

特別企画：中国地方 EV普及の影響・参入企業の実態調査（2023年）

EV事業への参入、9.7%にとどまる

～脱炭素の潮流のなか、現時点で参入企業は限定的～

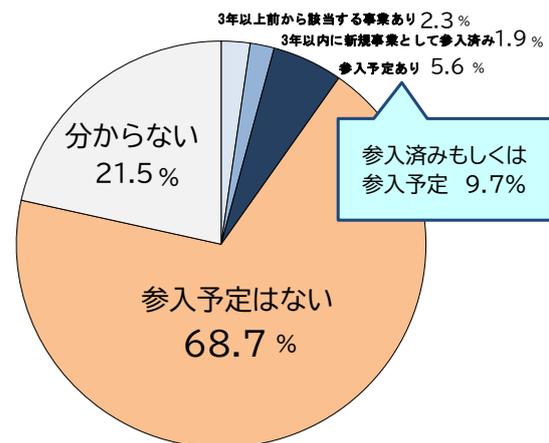
EV普及、業績への影響「ない」「分からない」の合計が7割超

はじめに

EV（電気自動車）へのシフトが世界的に加速している。米テスラ、中国BYDなどが世界市場で先行し、新車販売にEVが占める比率は中国で3割、EUで1割を超えた。北米や東南アジアにおいても無視できない存在となりつつある。日本における比率ははまだ2%に満たないものの、自動車メーカーの研究開発、設備投資状況やインフラ整備の動向を見る限り、今後多くの経営資源がEVに投入されていく可能性は高い。

そこで、帝国データバンクでは、EV普及の影響、参入の意向についてアンケート調査を実施し、広島支店で中国地方の結果をまとめた。調査期間は、2023年7月18日～31日、調査対象は中国地方に本社を置く企業2242社で、有効回答企業数は790社（回答率35.2%）。

■EV事業への参入



注1:母数は有効回答企業790社
 注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため
 必ずしも合計は100%にならない

調査結果（要旨）

- EV普及による業績への影響、「プラスの影響」は10.4%、「マイナスの影響」は16.5%、「影響はない」（39.5%）と「分からない」（33.7%）の合計が7割を超える
- EV事業への参入、『参加済みもしくは参加予定』は9.7%にとどまる。一方、「参加予定はない」は68.7%を占める

1. EV普及による業績への影響、「ない」「分からない」の合計が7割超

EVの普及による業績への影響を尋ねたところ、「プラスの影響」があると回答した企業は、790社中82社、構成比10.4%だった。一方、「マイナスの影響」があるとした企業は16.5%（130社）となり、プラス、マイナスともに1割台にとどまった。「影響はない」は39.5%（312社）、「分からない」は33.7%（266社）となり、本当にEVが主流になるのか、10年後の自動車産業の勢力図がどうなっているのか、現時点で予測するのは難しいとみている企業が全体の73.2%（578社）を占めた。

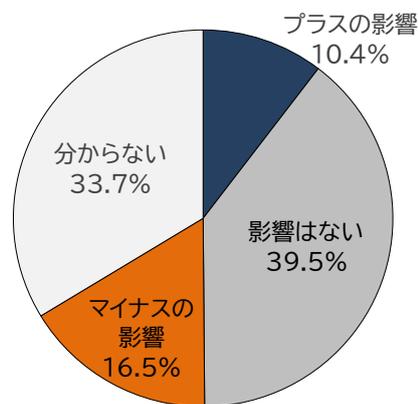
全国と比較すると、「プラスの影響」があるでは、『全国』（11.1%・1247社）を0.7ポイント下回った。一方、「マイナスの影響」があるでは、『全国』（13.6%・1533社）を2.9ポイント上回った。

規模別で見ると、「プラスの影響」では、『大企業』（構成比17.0%・18社）、『小規模企業』（9.9%・24社）、『中小企業』（9.4%・64社）の順に高かった。一方、「マイナスの影響」では、『大企業』（18.9%・20社）、『中小企業』（16.1%・110社）、『小規模企業』（12.0%・29社）の順に高かった。

業種別（母数20社以上）で見ると、「プラスの影響」では、『運輸・倉庫』（構成比16.2%・6社）が最も高く、『建設』（13.0%・15社）、『製造』（11.6%・26社）が続いた。一方、「マイナスの影響」では、『小売』（28.1%・18社）が最も高く、『卸売』（22.9%・41社）、『運輸・倉庫』（21.6%・8社）が続いた。

県別で見ると、「プラスの影響」では、『岡山』（11.8%・22社）が最も高く、『広島』（10.2%・29社）が続いた。一方、「マイナスの影響」では、『鳥取』（20.0%・12社）が最も高く、『広島』（19.3%・55社）が続いた。

■EV普及による業績への影響



注1:母数は有効回答企業790社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも合計は100%にならない

■EV普及による業績への影響

(構成比%、カッコ内社数)

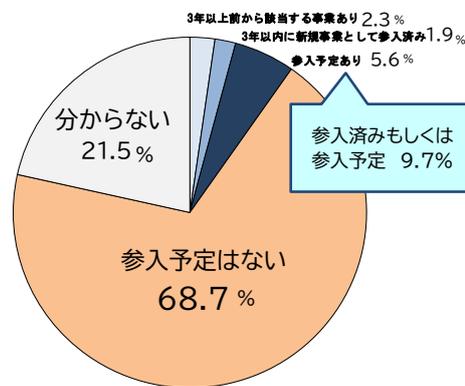
	プラスの影響	影響はない	マイナスの影響	分からない	合計
全国	11.1 (1,247)	41.0 (4,624)	13.6 (1,533)	34.3 (3,861)	100.0 (11,265)
中国	10.4 (82)	39.5 (312)	16.5 (130)	33.7 (266)	100.0 (790)
大企業	17.0 (18)	37.7 (40)	18.9 (20)	26.4 (28)	100.0 (106)
中小企業	9.4 (64)	39.8 (272)	16.1 (110)	34.8 (238)	100.0 (684)
うち小規模	9.9 (24)	39.7 (96)	12.0 (29)	38.4 (93)	100.0 (242)
農・林・水産	25.0 (2)	37.5 (3)	0.0 (0)	37.5 (3)	100.0 (8)
金融	25.0 (1)	50.0 (2)	0.0 (0)	25.0 (1)	100.0 (4)
建設	13.0 (15)	47.0 (54)	7.8 (9)	32.2 (37)	100.0 (115)
不動産	3.8 (1)	50.0 (13)	7.7 (2)	38.5 (10)	100.0 (26)
製造	11.6 (26)	35.3 (79)	15.6 (35)	37.5 (84)	100.0 (224)
卸売	8.4 (15)	33.5 (60)	22.9 (41)	35.2 (63)	100.0 (179)
小売	7.8 (5)	34.4 (22)	28.1 (18)	29.7 (19)	100.0 (64)
運輸・倉庫	16.2 (6)	10.8 (4)	21.6 (8)	51.4 (19)	100.0 (37)
サービス	8.4 (11)	56.5 (74)	12.2 (16)	22.9 (30)	100.0 (131)
その他	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)
鳥取	10.0 (6)	26.7 (16)	20.0 (12)	43.3 (26)	100.0 (60)
島根	9.1 (8)	39.8 (35)	17.0 (15)	34.1 (30)	100.0 (88)
岡山	11.8 (22)	43.3 (81)	10.7 (20)	34.2 (64)	100.0 (187)
広島	10.2 (29)	38.2 (109)	19.3 (55)	32.3 (92)	100.0 (285)
山口	10.0 (17)	41.8 (71)	16.5 (28)	31.8 (54)	100.0 (170)

注1:網掛けは、中国以上を表す
注2:母数は有効回答企業790社

2. EV事業への参入、『参入済みもしくは参入予定』は9.7%にとどまる

EV事業の参入について尋ねたところ、「3年以上前から該当する事業あり」と回答した企業は、790社中18社、構成比2.3%となった。また、「3年以内に新規事業として参入済み」は1.9%（15社）、「参入予定あり」は5.6%（44社）となった。これらを合わせた『参入済みもしくは参入予定』は9.7%にとどまり、現時点で参入企業は限定的であることがわかった。一方、「参入予定はない」は68.7%（543社）にのぼった。なお、「分からない」は21.5%（170社）を占め、現段階での本格的な参入について判断しかねていることもうかがえた。

■EV事業への参入



注1:母数は有効回答企業790社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため
必ずしも合計は100%にならない

全国と比較すると、「参入済みもしくは参入予定」では、『全国』（10.0%・1126社）を0.3ポイント下回った。一方、「参入予定はない」では、『全国』（67.4%・7588社）を1.3ポイント上回った。

規模別でみると、「参入済みもしくは参入予定」では、『大企業』（構成比21.7%・23社）、『小規模企業』（8.3%・20社）、『中小企業』（7.9%・54社）の順に高かった。一方、「参入予定はない」では、『中小企業』（69.7%・477社）、『小規模企業』（65.3%・158社）、『大企業』（62.3%・66社）の順に高かった。

業種別（母数20社以上）でみると、「参入済みもしくは参入予定」では、『小売』（構成比18.8%・12社）が最も高く、『建設』（13.9%・16社）が続いた。一方、「参入予定はない」では、『運輸・倉庫』（78.4%・29社）

が最も高く、『サービス』（76.3%・100社）が続いた。

県別でみると、「参入済みもしくは参入予定」では、『広島』（11.6%・33社）が最も高く、『岡山』（11.2%・21社）が続いた。一方、「参入予定はない」では、『島根』（71.6%・63社）が最も高く、『山口』（71.2%・121社）が続いた。

■EV事業への参入

	(構成比%、カッコ内社数)						
	3年以上前から 該当する事業 あり	3年以内に 新規事業として 参入済み	参入予定 あり	参入済み もしくは 参入予定	参入予定は ない	分からない	合計
全国	3.4 (381)	1.3 (146)	5.3 (599)	10.0 (1,126)	67.4 (7,588)	22.6 (2,551)	100.0 (11,265)
中国	2.3 (18)	1.9 (15)	5.6 (44)	9.7 (77)	68.7 (543)	21.5 (170)	100.0 (790)
大企業	4.7 (5)	3.8 (4)	13.2 (14)	21.7 (23)	62.3 (66)	16.0 (17)	100.0 (106)
中小企業	1.9 (13)	1.6 (11)	4.4 (30)	7.9 (54)	69.7 (477)	22.4 (153)	100.0 (684)
うち小規模	1.2 (3)	1.2 (3)	5.8 (14)	8.3 (20)	65.3 (158)	26.4 (64)	100.0 (242)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	75.0 (6)	25.0 (2)	100.0 (8)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	75.0 (3)	25.0 (1)	100.0 (4)
建設	4.3 (5)	1.7 (2)	7.8 (9)	13.9 (16)	72.2 (83)	13.9 (16)	100.0 (115)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	3.8 (1)	3.8 (1)	61.5 (16)	34.6 (9)	100.0 (26)
製造	2.7 (6)	2.7 (6)	6.3 (14)	11.6 (26)	60.7 (136)	27.7 (62)	100.0 (224)
卸売	1.1 (2)	0.6 (1)	3.4 (6)	5.0 (9)	70.9 (127)	24.0 (43)	100.0 (179)
小売	3.1 (2)	4.7 (3)	10.9 (7)	18.8 (12)	64.1 (41)	17.2 (11)	100.0 (64)
運輸・倉庫	2.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.7 (1)	78.4 (29)	18.9 (7)	100.0 (37)
サービス	1.5 (2)	2.3 (3)	5.3 (7)	9.2 (12)	76.3 (100)	14.5 (19)	100.0 (131)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)
鳥取	0.0 (0)	1.7 (1)	5.0 (3)	6.7 (4)	60.0 (36)	33.3 (20)	100.0 (60)
島根	0.0 (0)	0.0 (0)	8.0 (7)	8.0 (7)	71.6 (63)	20.5 (18)	100.0 (88)
岡山	2.1 (4)	2.1 (4)	7.0 (13)	11.2 (21)	69.0 (129)	19.8 (37)	100.0 (187)
広島	3.5 (10)	2.5 (7)	5.6 (16)	11.6 (33)	68.1 (194)	20.4 (58)	100.0 (285)
山口	2.4 (4)	1.8 (3)	2.9 (5)	7.1 (12)	71.2 (121)	21.8 (37)	100.0 (170)

注1:網掛けは、中国以上を表す
注2:母数は有効回答企業790社

まとめ

EVの普及による業績への影響を尋ねたところ、「プラスの影響」があると回答した企業は10.4%だった。「影響はない」とした企業は39.5%、「分からない」とした企業は33.7%となり、現時点で予測するのは難しいとみている企業が全体の7割を超えた。また、EV事業への参入について、『参入済みもしくは参入予定』の企業は9.7%にとどまり、現時点で参入企業は限定的となった。

自動車産業は、製品出荷額ベースで全製造業の2割近くを占める日本の基幹産業。産業としての裾野も広く、自動車部品からソフトウェア、半導体、各種センサーなどの電子部品、金融サービスにまで及び、全就業人口の約1割を占め、約550万人の雇用を支える。また、この20年間、家電、半導体など主要産業が次々に国際競争力を失っていくなかでも、自動車産業は最後の牙城であり続けてきた。ほんの数年前まで、EVシフトは「今後5～10年の間に起こる大変革」とみられていたものの、実際は世界規模で想定されていたよりはるかに早く、急速に普及率が上昇している。

トヨタは2030年にEV350万台の世界販売目標を定めており、日産は2030年までに電動車27車種（うちEV19車種）を投入し、電動車の車種構成を55%に高める。また、ホンダは2030年に電動車200万台を、2040年までにすべての新車販売を電動車とする方針だ。EVシフトの行方は見通せないが、自動車産業も世界的な脱炭素の潮流のなかで、製造からインフラ整備まで大きな転換期を迎えている。

【企業からの声】

- ・V2Hや蓄電池の販売に力を入れ、柔軟に対応している（家電小売・広島）
- ・この先どう転ぶか不明。下請けが対応できる仕組みや単価が必要（輸送用機器製造・広島）
- ・EV化は手段の一つ。「脱炭素＝EV化」となっていることに違和感がある。急激なバッテリー需要、鉱山開発、発電方法転換など様々な変化が起きている（鉄鋼・山口）
- ・EV化の進展に伴う設備需要の変化に対応していく（機械製造・山口）
- ・主力事業に位置付けて、EV関連事業、水素事業へ先行投資している（機械器具卸売・山口）
- ・充電設備の設置に伴い、EVメンテナンス技術や資格の習得（専門商品小売・島根）
- ・取り組みの指針が一方的であり、極端すぎてコストも合わない（機械製造・岡山）

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡
TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。